

# 事業完了報告書（実行団体）

事業名:	子ども虹の架け橋プロジェクト
資金分配団体名:	一般社団法人全国食支援活動協力会
実行団体名:	社会福祉法人大洋社
実施時期:	2021年7月～2022年2月
事業対象地域:	東京都大田区
事業対象者:	大田区在住で未成年のいるひとり親世帯

Version 3.2

日付: 2022年3月10日

## I. 事業概要

事業実施概要	人口約 74 万人の大田区における母子生活支援施設の入所者は 40 世帯であり、ほとんどのひとり親世帯が地域の中で施設利用者と同じような「貧困」や「虐待」といった問題を抱え、必要な機関へ繋がることなく孤立している現状がある。特に、コロナ禍では、さらに厳しい状況である。大田区地域に根差して活動してきた強みを持つ当団体は、「母子生活支援施設の機能を活用したアウトリーチ事業」「地域のこども食堂、様々な法人や一般企業との連携及び支援事業」「地域の社会福祉協議会との連携の枠組みづくり」を通してひとり親家庭の抱える課題に働きかける。食材補完・配布の実施は、BCP を活用し定期的見直しを行いながら安全により多くの対象者に支援を届けていく。地域で厳しい状況に置かれ、孤立しているひとり親世帯に対しての働きかけを強めるために、食支援を通じた社会資源の更なる活用と地域支援ネットワークの構築に貢献していくことを目的とする。
--------	---

## II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	大田区のネットワーク基盤構築に関しては、ロジ拠点・ハブ拠点を含めた月例会議を計画的に実施し、子ども食堂コミュニティと繋がる流れは円滑につくることができた。また、協力企業の存在により、定期的な配布食材の確保が可能となった。また、福岡の母子生活支援施設との連携では、合同勉強会を経て妊産婦・周産期支援への課題やひとり親を取り巻く状況を学び、事業に関わる一人ひとりが問題意識を持ち協働しながら事業に取り組むことができた。 子ども食堂や大田区社会福祉協議会、他連携団体とともに月例の報告会にて各地区の状況やフードパントリーの実施状況の情報共有を行い、流通する食材の確保の調整を行った。定期的に食材を寄贈して頂ける企業と連携体制が構築され、計画通りに食料等の支援物資配布を行えた。参加者の相談内容としては子の成長発達や進学・育児疲れを含む子育ての相談が最も多く、次いで健康面、食材の不足といった食関連、低収入による経済困窮等の経済面が挙がっている。ひとり親の「貧困」問題が、コロナ禍も相まって浮き彫りになっていることがわかると同時に、食支援の意義を強く感じる結果となった。
-------------------	--

## III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
ひとり親	食料関連の不足	(1)地域のひとり親や退所者、約100世帯に食料等の支援物資が配布され、貧困・孤立が軽減されている状態	(1)①配布物資数 ②実施回数 ③参加人数 ④参加者アンケート	(1)①配布物資の数量によるが余り出ない状態 ②毎月2回・全16回 ③100世帯 ④年度末1回	①定期的な配送ルートの確立 ②毎月1～2回、全17回実施 ③登録世帯数993世帯 利用世帯総数6,390世帯 利用総人数14,970名 ④2月に実施	①定期的に食材を寄贈して頂ける企業と連携体制が構築されていたこと、定例会議にてハブ拠点間の物資受け渡しの調整が出来たことから物資の供給は安定し食材を確保出来ていたと考える。 ②計画通り実施 ③子ども食堂の参加数が計画より多くなりひとり親を含む生活困窮世帯の登録が増加した。 ④計画通り実施
ひとり親	相談先の不足	(2)参加者の中で、より専門的相談・支援機能が必要とする方が必要な支援に繋がっている状態	(2)①相談件数・相談内容 ②参加者アンケート ③他機関・資源との情報共有	(2)①状況によるが1回の実施で5件程度を予想 ②年度末1回 ③電話は必要に応じて都度、会議は月1回実施	①月2回の実施につき平均約3件 相談合計件数794件 ※相談内容の詳細は「自由記述」欄参照 ②2月に実施 ③定例会議を月に一回、必要に応じて打合せを月1～2回実施、メールを使用した情報共有	①子ども食堂は食配布を中心とした見守り機能が強く、話を聴くに留まっていることが多い。しかし、相談件数は利用世帯総数のうち6割となっており、理由としてロジ拠点での相談支援が多いことが考えられる。相談内容としては子の成長発達や進学・育児疲れを含む子育て全般の相談が最も多く、身体面・精神面の不調等の健康面の相談が2番目に多い結果となっている。次いで食材の不足といった食関連、低収入による経済困窮が挙がっている。ひとり親の「貧困」問題が、コロナ禍も相まって浮き彫りになっていることがわかると同時に、食支援の意義を強く感じる結果となった。 ②2月に各ハブ拠点に実施したアンケート結果では、登録世帯主の年齢は3～40代が最も多く、子の年齢は未就学・小学生が最も多い。利用のきっかけとしてはHPやSNS、口コミが多く、子育て世帯と繋がる上で重要なツールであることがわかる。 ③定例会議はオンラインで開催し、毎回参加率はほぼ100%であった。
ひとり親	連携の不足	(3)物資の流通を通して、大田区内の子ども食堂や社会福祉法人等との大田区のネットワーク基盤構築が進み、連携体制が安定している状態	(3)①連携団体数、協力者数、ロジ・ハブ拠点数 ②物資仕入れ数・物資配布数 ③会議・電話・直接的やり取り回数 ④会議の情報共有や内容 ⑤アクシデント数	(3)①実施状況による増加を想定 ②具体的目標値は状況によるが仕入れ数と配布数が釣り合い安定して物資が届けられる状態 ③電話や直接的やり取りは必要に応じて都度、会議は最低月1回 ④連携がスムーズに行われている実感を実施者が持っている状態 ⑤アクシデント数が少なく、起きた際は見直し改善されている状態	①連携団体数3 ロジ拠点数6 ハブ拠点数18 ②仕入れ数 90 配布数 110 協力企業から毎月2回の安定供給に加えて協力団体より月1～3回程度の物資供給が得られている。 ③会議は毎月1回実施。必要に応じて子ども食堂や連携団体との電話やメール、SNSでのやり取りを行った。 ④月次報告をし、登録数や配布状況、会計執行状況等を共有した。 ⑤アクシデント 0件	①事業の実施過程でハブ拠点である子ども食堂の参加が増加 ②仕入れ数が安定しており、子ども食堂や登録者に配布し釣り合いが取れている。ハブ拠点や登録者のニーズに合わせてロジ拠点で配分し各拠点に配送・運搬している。 ③中心メンバーとは必要時、都度連絡を取り合い連携が取れている。会議は曜日を固定し、計画通り実施した。 ④ロジやハブ拠点ではない団体との連携がスムーズに行かないこともあったが、掲示板等のツールを活用し連携を取れるように工夫した。 ⑤アクシデントはなく、食の安全が確保出来ていた。

ひとり親	連携の不足	(4)他地区（主に福岡県母子生活支援施設）との連携構築が進んでいる状態	(4)①会議や勉強会の実施回数・内容	(4)①月1回・全8回 ②連携がスムーズに行われている実感を実施者が持っている状態	①月1回、全8回実施 ②オンラインでの打ち合わせや勉強会を行い、連携構築を進めることができた。	①計画通り実施。 ②様々な分野で活躍する教授や団体代表を外部講師として招き、子どもの居場所作り、地域支援、子どもの貧困等をテーマに勉強会を実施した。ひとり親家庭の取り巻く状況に対して問題意識を持ちプロジェクトに取り組むことができた。
------	-------	-------------------------------------	--------------------	--	--	---

#### IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）\*

事業実施以降に目標とする状況	大田区のネットワーク基盤構築が進み、連携体制が安定している状態。また、福岡県の母子生活支援施設といった、他地区との連携構築も目指す。事業が施設利用者や退所者のコミュニティとして定着し、地域のひとり親家庭が気軽に参加出来る状態を目指す。食料配布に留まらず、母子生活支援のSW機能を活かして相談・資源との調整機能を果たし、地域の約100世帯のひとり親のコミュニティが継続的に確保されている状態を目指す。
考察等	目標は100世帯であったが、最終的に993世帯の登録があり、大幅に増加した。4つのハブ拠点が連携し、食材の安全面も確保できた。本プロジェクトのロジ拠点・ハブ拠点となっている団体間でのネットワーク基盤は構築されてきている。しかし、食材配布拠点として登録している子ども食堂との活動内容の共有が不十分である。現在連携団体の連絡先一覧を作成し活用しているが、今後は更に掲示板等を活用して、子ども食堂での配布の様子等をプロジェクト内で共有できるようにし、交流が盛んになるように促していく必要があると思われる。来年度は見守り支援の更なる充実を図るとともに、子ども食堂を含めた相談を受ける体制作りを強化していきたい。登録している世帯へのコミュニティの確保を継続する。

#### V. 活動

活動	進捗	概要
大田区社会福祉協議会や子ども食堂、協力団体との役割分担等打合せ	ほぼ計画通り	定例会議月1回、ラインワークスやメールでの迅速な情報共有
提供を受けた食材の一時保管をし、拠点にて配布や、必要に応じ拠点や利用者から相談を受ける	ほぼ計画通り	ロジ拠点の冷蔵冷凍庫を含む室内で一時保管をし、ハブ拠点に納品しハブ拠点ごとに配布。配布時や電話にて相談を受けた。
大田区のフードドライブや企業からの寄贈品等の協力を得る	計画通り	大田区社会福祉協議会や一般社団法人全国食支援活動協会がパイプ役となり、複数の企業から物資の寄贈の協力を得られた。
大田区内で連携している法人、団体での定期的な会議の開催と勉強会の実施	計画通り	定例会議を月1回実施、勉強会を月一回実施。勉強会は福岡県との合同勉強会と同時開催とした。
福岡県（協力団体）と連携して、目標達成に向けた会議や合同勉強会の実施	ほぼ計画通り	合同勉強会を月一回実施。 アンケートについては合同での実施には至らなかった

#### VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	当初の予定以上に子ども食堂の参加の増加があり、一部の子ども食堂では配布する食材の十分な量が確保できず他の団体との繋がりが必要となった。主に食材寄贈の経路は3社だが、新たに協力団体と繋がる事ができた。また、新たに参加を希望する子ども食堂があがった。物資取引数は200以上に上る。登録世帯数は993世帯である。
---------------------	---

#### VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	第一には新型コロナウイルス感染拡大の影響で、生活困窮世帯がより一層多くなっている。その中で地域のひとり親の登録世帯の多くが困窮していることが言える。食支援での相談が増加している。今後新型コロナウイルスが落ち着いたとしても安全性を大事にしなければいけない。今後食支援に留まらない支援に繋げていく体制作りを進めていく。第二に、母子生活支援施設の退所者は退所から年数が経ち疎遠になる等繋がりにくい状況であったが当事業をきっかけに繋がることができた。新型コロナウイルス感染症の拡大第5波、第6波の影響から、登録世帯の子の学校や保育園等での学級閉鎖や休園が相次ぎ、家での長期にわたる自粛生活が余儀なくされた。また、一家で罹患するケースもあり、ひとり親世帯にとって負担の大きい状況であった。しかし、そのような状況を電話やラインを通じて共有し、働きかけを強めることで課題の深刻化を防ぐことができたと考える。引き続き利用者のニーズを把握しニーズに併せて事業を展開していく。働きかけるも受け取りに来ず、相談に繋がっていない世帯に対するアプローチが課題となっている。
-----------	---

#### VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
だんだんワンコインこども食堂	●虹プロの運営 ■ハブ拠点として4つの子ども食堂を管轄 ▲子ども食堂として週一回食材配布。延べ831世帯
有隣協会	●虹プロの運営 ■ハブ拠点として1つの子ども食堂を管轄 ▲必要に応じて適宜食材配布。延べ100世帯
NPOポセイドン&チルドレン協会	●虹プロの運営 ▲子ども食堂として月2回食材配布。延べ495世帯 ◆ビジネスチャットツールの立ち上げ・周知
大田区社会福祉協議会	◆子ども食堂の全体把握 ▲フードドライブとして企業からの寄贈品をロジ拠点へ配布
カネハツ食品	◆9月～2月2回自社製品をロジ拠点へ配送にて納品

#### IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	2,994,000	2,994,000	100.0%
	管理的経費	706,000	706,000	100.0%
合計		3,700,000	3,700,000	100.0%

補足説明	
------	--

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	事業に関する内容掲載のHPの立ち上げ
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	HP、事業パンフレット、スタンプカード
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	マスコットキャラクターのHPやパンフレット、スタンプカードへの掲載
4.報告書等	本紙

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	<a href="https://www.taiyosha.or.jp/">https://www.taiyosha.or.jp/</a>
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	理事会等役員には議案毎に確認をしている
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査	
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	いいえ	基準（300名）未満の従業員数である